

議案 第 12 号

令和 4 年度

竹原市水道事業会計予算書

目 次

令和4年度竹原市水道事業会計予算	5
令和4年度竹原市水道事業会計予算実施計画	8
令和4年度竹原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
債務負担行為に関する調書	14
令和3年度竹原市水道事業会計予定損益計算書（前年度）	15
令和3年度竹原市水道事業会計予定貸借対照表	16
令和4年度竹原市水道事業会計予定貸借対照表	20
予算基礎資料	24

令和4年度 竹原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度竹原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水 道 事 業

(1) 給 水 件 数	12,857 件
(2) 年 間 給 水 量	4,466,137 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	12,236 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
上水道拡張事業	1 千円
水源設備整備事業	24,801 千円
配水設備整備事業	406,732 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	913,511 千円
第1項 営 業 収 益	885,732 千円
第2項 営 業 外 収 益	27,777 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費	826,128 千円
第1項 営 業 費 用	806,753 千円
第2項 営 業 外 費 用	16,274 千円
第3項 特 別 損 失	101 千円
第4項 予 備 費	3,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額425,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,217千円、過年度分損益勘定留保資金654千円、当年度分損益勘定留保資金219,226千円、建設改良積立金135,238千円、減債積立金30,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	56,130 千円
第1項 企 業 債	28,000 千円
第2項 負 担 金	28,130 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	481,465 千円
第1項 上水道建設改良費	435,091 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	38,077 千円
第3項 固 定 資 産 購 入 費	7,297 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当するため	28,000千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件の定めるところによる。ただし、企業財政その他の都合によりこれを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利に借換えることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 上水道建設改良費、企業債償還金及び固定資産購入費の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 114,889 千円
- (2) 交際費 40 千円

(他会計からの負担金等)

第9条 一般会計からこの会計へ負担及び補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 竹原工業流通団地の上水道整備事業に係る企業債の元利償還金のため 16,514千円
- (2) 竹原工業流通団地に係る上水道施設の維持管理費に充てるため 1,365千円
- (3) 消防消火栓の整備に係る上水道建設改良費に充てるため 13,152千円
- (4) 職員に係る児童手当に要する経費に充てるため 240千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち165,238千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 30,000千円
- (2) 建設改良積立金 135,238千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,557千円と定める。

令和4年2月15日提出

竹原市長 今 榮 敏 彦

財 政 計 画 に 対 す る 添 付 諸 表

令和4年度竹原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			913,511	
	営業収益		885,732	
		給 水 収 益	876,189	
		受 託 工 事 収 益	148	
		そ の 他 営 業 収 益	9,395	
	営業外収益		27,777	
		受取利息及び配当金	442	
		他 会 計 補 助 金	1,776	
		長 期 前 受 金 戻 入	25,479	
		引 当 金 戻 入 益	2	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
		雑 収 益	77	
	特別利益		2	
		固 定 資 産 売 却 益	1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費			826,128	
	営業費用		806,753	
		原 水 及 び 浄 水 費	351,263	
		配 水 及 び 給 水 費	114,124	
		総 係 費	96,661	
		減 価 償 却 費	237,630	
		資 産 減 耗 費	7,075	
	営業外費用		16,274	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,539	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,735	
	特別損失		101	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			56,130	
	企 業 債		28,000	
		企 業 債	28,000	
	負 担 金		28,130	
		他 会 計 負 担 金	13,152	
		工 事 負 担 金	14,978	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			481,465	
	上 水 道 建 設 改 良 費		435,091	
		上 水 道 拡 張 事 業 費	1	
		水 源 設 備 整 備 事 業 費	24,801	
		配 水 設 備 整 備 事 業 費	406,732	
		量 水 器 新 設 費	3,557	
	企 業 債 償 還 金		38,077	
		企 業 債 償 還 金	38,077	
	固 定 資 産 購 入 費		7,297	
		固 定 資 産 購 入 費	7,297	
	予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

令和4年度竹原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(税抜き・単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△当年度純損失)	63,272
減価償却費	237,630
固定資産除却費	6,725
固定資産売却損	1
退職給付引当金の増減額	1
賞与引当金の増減額	△ 51
法定福利費引当金の増減額	△ 5
貸倒引当金の増減額	782
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 25,479
未収金の増減額(△は増加)	5,025
未払金の増減額(△は減少)	56,959
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 3,387
前払金の増減額(△は増加)	28,150
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金(△)	△ 442
支払利息	4,539
固定資産売却益(△)	△ 1
過年度損益修正益(非現金収入)(△)	△ 1
過年度損益修正損(非現金支出)	100
その他	0
小計	<u>373,818</u>
利息及び配当金の受取額	442
利息の支払額(△)	<u>△ 4,539</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>369,721</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 436,792
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
工事負担金による収入	14,978
他会計負担金による収入	13,152
他会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 408,662</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,077
ファイナンス・リース債務の支払による支出	<u>△ 5,175</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,252</u>

V 資金増加(減少)額	△ 54,193
VI 資金期首残高	1,061,303
VII 資金期末残高	1,007,110

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(11 2)	283	53,806	38,111	92,200	15,448	107,648
	資本勘定支弁職員	0	(0 0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(11 2)	283	53,806	38,111	92,200	15,448	107,648
前年度	損益勘定支弁職員	0	(11 1)	283	48,595	41,547	90,425	14,511	104,936
	資本勘定支弁職員	0	(0 0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(11 1)	283	48,595	41,547	90,425	14,511	104,936
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0 1)	0	5,211	△ 3,436	1,775	937	2,712
	資本勘定支弁職員	0	(0 0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0 1)	0	5,211	△ 3,436	1,775	937	2,712

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度	1,239	30	1,350	130	479	1,255	11,494	8,980
	前年度	1,176	30	1,134	130	431	932	10,925	8,267
	比 較	63	0	216	0	48	323	569	713
	区 分	児童 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	単身赴任 手当	地域 手当	退職 給付費		
	本年度	242	5,600	0	0	0	7,312		
	前年度	361	5,600	0	0	0	12,561		
	比 較	△ 119	0	0	0	0	△ 5,249		

イ 会計年度任用職員

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0 3)	5,174	0	1,035	6,209	1,032	7,241
	資本勘定支弁職員	0	(0 0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0 3)	5,174	0	1,035	6,209	1,032	7,241
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0 3)	5,082	0	1,080	6,162	1,024	7,186
	資本勘定支弁職員	0	(0 0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0 3)	5,082	0	1,080	6,162	1,024	7,186
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0 0)	92	0	△ 45	47	8	55
	資本勘定支弁職員	0	(0 0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0 0)	92	0	△ 45	47	8	55

※ パートタイム会計年度任用職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	1,035	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	1,080	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 45	0
	区 分	児童 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	単身赴任 手当	地域 手当	退職 給付費		
	本年度	0	0	0	0	0	0		
	前年度	0	0	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	5,211	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	令和3年度給与改定による増減	給与改定状況		
					本年度	給料の改定率	%
						給与改定の実施時期	
					前年度	給料の改定率	%
		給与改定の実施時期					
		普通昇給に伴う増加分	80		平均昇給率 0.65 %		
		そ の 他 の 増 減 分	5,131	職員構成の変動等による増減分・その他			
手当等	△ 3,481	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 676	令和3年度給与改定による増減			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,805	職員構成の変動等による増減分・その他			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	分	職 種 (企 業 職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	353,401 円
	平均給与月額	379,444 円
	平均年齢	49 歳 0 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	348,691 円
	平均給与月額	376,642 円
	平均年齢	47 歳 3 月

※ 平均給与月額は、給料に諸手当(扶養、通勤、住居)を加えた額である。

※ 再任用及び会計年度任用職員は含みません。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	0 人	0.0 %
	3 級	2 人 (1人)	18.2 %
	4 級	2 人	18.2 %
	5 級	4 人	36.4 %
	6 級	2 人	18.2 %
	7 級	1 人	9.1 %
	計	11 人 (1人)	100.0 %
令和3年1月1日現在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	1 人	9.1 %
	3 級	1 人 (1人)	9.1 %
	4 級	2 人	18.2 %
	5 級	4 人	36.4 %
	6 級	0 人	0.0 %
	7 級	3 人	27.3 %
	計	11 人 (1人)	100.0 %

※ 再任用短時間勤務職員数については、()内に外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技 師	主事 技 師	主任主事 主任技師	主任	係 長 専門員	課長 課長補佐	部長

(4) 昇給

区 分		合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	号給数別内訳	2号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	63.6%
前 年 度	職員数 (A) (人)	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	号給数別内訳	2号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	72.7%

※ 再任用職員等は含みません。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.24 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	63.6 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,548 円
代表的な特殊勤務手当の名称	現 場 手 当

(8) 地域手当

支給対象地域	広 島 市
支給率	10 %
支給対象職員数	— 人
一般会計の制度	同 じ

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

[単位:千円]

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
竹原市東野水系導水 施設整備及び施設の 運転・維持管理業務 委託料	353,311	平成25年度 から 令和3年度 まで	177,101	令和4年度 から 令和10年度 まで	176,210	176,210
システム更新に要する 経費	52,800	平成30年度 から 令和3年度 まで	28,294	令和4年度 から 令和5年度 まで	24,506	24,506

令和3年度竹原市水道事業会計予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

(税抜き)

1 . 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	838,340		
(2) 受 託 工 事 収 益	170		
(3) そ の 他 営 業 収 益	10,796	849,306	
2 . 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	328,692		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	105,385		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	95,634		
(5) 減 価 償 却 費	236,520		
(6) 資 産 減 耗 費	5,059		
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	771,290	
営 業 利 益			78,016
3 . 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	456		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	26,395		
(3) 他 会 計 補 助 金	2,389		
(4) 引 当 金 戻 入 益	2		
(5) 雑 収 益	82	29,324	
4 . 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,895		
(2) 雑 支 出	0	5,895	23,429
経 常 利 益 (△ の 場 合 は 経 常 損 失)			101,445
5 . 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	2	
6 . 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	100		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	101	△ 99
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 当 年 度 純 損 失)			101,346
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金)			1,171,919
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			105,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)			1,378,265

令和3年度竹原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		133,426	
ロ 建 物	269,179		
減 価 償 却 累 計 額	63,460	205,719	
ハ 構 築 物	7,170,101		
減 価 償 却 累 計 額	4,193,463	2,976,638	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,515,620		
減 価 償 却 累 計 額	1,883,631	631,989	
ホ 車 輜 運 搬 具	18,036		
減 価 償 却 累 計 額	17,127	909	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,897		
減 価 償 却 累 計 額	19,444	1,453	
ト リ ー ス 資 産	25,300		
減 価 償 却 累 計 額	13,662	11,638	
チ 建 設 仮 勘 定		204,435	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,166,207

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		20	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			20

固 定 資 産 合 計 4,166,227

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,061,303	
(2) 未 収 金	129,422		
貸 倒 引 当 金	5,865	135,287	
(3) 貯 蔵 品		7,273	
(4) 前 払 費 用		28,150	
(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			1,232,013
資 産 合 計			5,398,240

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,513		
企 業 債 合 計		264,513	
(2) リ ー ス 債 務		2,617	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	88,461		
ロ 修繕引当金	0		
引 当 金 合 計		88,461	
固 定 負 債 合 計			355,591
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,076		
企 業 債 合 計		38,076	
(2) リ ー ス 債 務		5,175	
(3) 未 払 金		142,465	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	6,940		
ロ 法定福利費引当金	1,360		
引 当 金 合 計		8,300	
(5) そ の 他 流 動 負 債		612	
流 動 負 債 合 計			194,628
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,955,851	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,533,408	
繰 延 収 益 合 計			422,443
負 債 合 計			972,662

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		57,084	
(2) 組 入 資 本 金		2,548,472	
資 本 金 合 計			2,605,556
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工事負担金		292,483	
ロ 受贈財産評価額		13,110	
ハ 寄 附 金		1,200	
資 本 剰 余 金 合 計			306,793
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		50,000	
ロ 利 益 積 立 金		41,000	
ハ 建設改良積立金		43,964	
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,378,265	
利 益 剰 余 金 合 計			1,513,229
剰 余 金 合 計			1,820,022
資 本 合 計			4,425,578
負 債 資 本 合 計			5,398,240

令和3年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

たな卸資産は、事業用の材料で、当該金額の重要性が乏しいものである。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	6	～	65	年	車両運搬具	4	～	5	年
構築物	10	～	60	年	工具、器具及び備品	2	～	17	年
機械及び装置	7	～	20	年					

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法による。

- ・耐用年数

施設利用権 55 年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

令和3年度末における職員（同日における退職者を除く。）に対する退職手当の要支給額から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は48,823,165円である。

IV セグメント情報の開示

1 単一セグメントにより事業を実施している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	5,790,840 円
1 年 超	11,581,680 円
計	17,372,520 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金（7,311,000円）、法定福利費引当金（1,420,000円）を取り崩す。

令和4年度竹原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		133,426	
ロ 建 物	269,180		
減 価 償 却 累 計 額	71,646	197,534	
ハ 構 築 物	7,434,578		
減 価 償 却 累 計 額	4,319,049	3,115,529	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,555,327		
減 価 償 却 累 計 額	1,971,431	583,896	
ホ 車 輜 運 搬 具	18,036		
減 価 償 却 累 計 額	17,988	48	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,897		
減 価 償 却 累 計 額	19,781	1,116	
ト リ ー ス 資 産	25,300		
減 価 償 却 累 計 額	18,216	7,084	
チ 建 設 仮 勘 定		204,435	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,243,068

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		20	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			20

固 定 資 産 合 計 4,243,088

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,007,110	
(2) 未 収 金	124,397		
貸 倒 引 当 金	6,647	131,044	
(3) 貯 蔵 品		10,660	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			1,148,814
資 産 合 計			5,391,902

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	258,200		
企 業 債 合 計		258,200	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	88,461		
ロ 修 繕 引 当 金	0		
引 当 金 合 計		88,461	
固 定 負 債 合 計			346,661
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,314		
企 業 債 合 計		34,314	
(2) リ ー ス 債 務		2,617	
(3) 未 払 金		199,424	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,889		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,355		
引 当 金 合 計		8,244	
(5) そ の 他 流 動 負 債		611	
流 動 負 債 合 計			245,210
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,933,981	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,622,780	
繰 延 収 益 合 計			311,201
負 債 合 計			903,072

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		57,084	
(2) 組 入 資 本 金		2,548,472	
資 本 金 合 計			2,605,556
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金		292,483	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		13,110	
ハ 寄 附 金		1,200	
資 本 剰 余 金 合 計			306,793
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		50,000	
ロ 利 益 積 立 金		41,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金		58,726	
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,426,755	
利 益 剰 余 金 合 計			1,576,481
剰 余 金 合 計			1,883,274
資 本 合 計			4,488,830
負 債 資 本 合 計			5,391,902

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

たな卸資産は、事業用の材料で、当該金額の重要性が乏しいものである。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	6	～	65	年	車両運搬具	4	～	5	年
構築物	10	～	60	年	工具、器具及び備品	2	～	17	年
機械及び装置	7	～	20	年					

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法による。

- ・耐用年数

施設利用権 55 年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

令和4年度末における職員（同日における退職者を除く。）に対する退職手当の要支給額から、広島県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は33,844,779円である。

IV セグメント情報の開示

1 単一セグメントにより事業を実施している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	5,790,840 円
1 年 超	5,790,840 円
計	11,581,680 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金（6,940千円）、法定福利費引当金（1,360千円）を取り崩す。

予 算 基 礎 資 料

収益的收入及び支出
(収入)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
水道事業収益			千円 913,511	千円 963,120	千円 △ 49,609	千円
営業収益			885,732	934,067	△ 48,335	
	給水収益		876,189	922,175	△ 45,986	
		水道使用料	876,189	922,175	△ 45,986	本年度給水予定件数 (細節) 一般用 12,850 件 874,393 船舶用 7 件 1,796 計 12,857 件 876,189 前年度給水予定件数 13,071 件
	受託工事 収益		148	170	△ 22	
		手数料	148	170	△ 22	設計手数料 (25mm以下) 110 件 66 (26mm以上) 5 件 8 竣工検査手数料 (25mm以下) 110 件 66 (26mm以上) 5 件 8
	その他営 業収益		9,395	11,722	△ 2,327	
		手数料	499	560	△ 61	給水装置工事店指定・更新手数料 190 水質検査手数料 309
		分担金	3,322	4,840	△ 1,518	分岐分担金 口径13mm 12 個 396 口径20mm 36 個 2,376 口径25mm 2 個 220 口径変更等 10 個 330
		他会計負担金	1,365	1,281	84	竹原工業流通団地送水設備工事費負担金 (維持管理費分)
		業務受託収入	4,209	5,041	△ 832	下水道使用料徴収手数料 11,591 件 4,209

(収入)

款・項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	説明
営業外収益			千円 27,777	千円 29,051	千円 △ 1,274	千円
	受取利息 及び配当 金		442	456	△ 14	
		預金利息	442	456	△ 14	預金利息
	他会計補 助金		1,776	2,389	△ 613	
		他会計補助金	1,776	2,389	△ 613	竹原工業流通団地送水設備工事費負担金 (支払利息分) 1,536 児童手当 240
	長期前受 金戻入		25,479	26,121	△ 642	
		国・県補助金	8,690	9,128	△ 438	補助金等の収益化
		その他補助金	16,789	16,993	△ 204	補助金等の収益化 12,685 竹原工業流通団地送水設備工事費負担金 の収益化 4,104
	引当金戻 入益		2	2	0	
		修繕引当金 戻入益	1	1	0	
		貸倒引当金 戻入益	1	1	0	
	消費税及 び地方消 費税還付 金		1	1	0	
		消費税及び地 方消費税還付 金	1	1	0	
	雑収益		77	82	△ 5	
		不用品売却収 益	1	1	0	
		その他雑収益	76	81	△ 5	電柱敷地料 56 雇用保険料等 20
特別利益			2	2	0	
	固定資産 売却益		1	1	0	
		固定資産売却 益	1	1	0	
	過年度損 益修正益		1	1	0	
		過年度損益 修正益	1	1	0	

(支出)

款・項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備考
水道事業費			千円 826,128	千円 824,734	千円 1,394	千円
営業費用			806,753	798,245	8,508	
	原水及び 浄水費		351,263	360,902	△ 9,639	
		給料	3,467	3,145	322	職員給料 1名分
		手当等	2,077	2,031	46	扶養手当 318 特殊勤務手当 10 通勤手当 1 住居手当 1 期末手当 518 勤勉手当 389 時間外勤務手当 600 児童手当 240
		賞与引当金 繰入額	465	453	12	期末手当 269 勤勉手当 196
		法定福利費	907	853	54	市町村職員共済組合負担金 899 公務災害負担金 8
		法定福利費引 当金繰入額	92	89	3	
		備消耗品費	240	314	△ 74	工具・器具・備品・消耗品費
		燃料費	30	29	1	各種機械器具・公用車燃料
		光熱水費	954	956	△ 2	水源地・浄水場・ポンプ所電灯料
		通信運搬費	3,300	4,885	△ 1,585	電話料等 2,376 テレメータ専用料 924
		委託料	77,567	81,236	△ 3,669	水道施設保守点検等業務 5,711 水道施設管理業務 36,093 水道施設清掃・草刈業務 1,450 東野水系導水施設整備及び施 設の運転・維持管理業務委託 23,563 水質検査業務 10,750
		手数料	166	138	28	浄水場業務従事者検便手数料 39 合併浄化槽法定検査手数料 7 その他 120
		使用料	135	135	0	共架使用料 106 テレビ受信料・インターネット使用料 29
		賃借料	22	22	0	機械器具借上料 10 ポンプ施設用地賃借料 12
		修繕費	5,400	5,400	0	水源施設各種電気・ポンプ関係 修繕 2,800 水源施設修繕 1,200 滅菌設備修繕 1,400
		動力費	63,000	64,685	△ 1,685	取水・導水・送水・加圧・増圧ポ ンプ所等電力料
		薬品費	2,401	2,463	△ 62	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム 1,700 DPD液体試薬 225 凝集剤 476
		工事請負費	1	1	0	
		受水費	191,039	194,067	△ 3,028	広島水道用水受水費

(支出)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
	配水及び 給水費		千円 114,124	千円 111,732	千円 2,392	千円
		給料	24,320	20,692	3,628	職員給料 6名分
		手当等	11,268	11,367	△ 99	管理職手当 321 管理職員特別勤務手当 10 扶養手当 594 特殊勤務手当 120 通勤手当 118 住居手当 930 期末手当 3,452 勤勉手当 2,722 時間外勤務手当 3,000 児童手当 1
		賞与引当金 繰入額	3,081	3,019	62	期末手当 1,744 勤勉手当 1,337
		法定福利費	6,500	5,899	601	市町村職員共済組合負担金 6,445 公務災害負担金 55
		法定福利費引 当金繰入額	606	592	14	
		備消耗品費	770	753	17	工具・器具・備品・消耗品費
		燃料費	500	338	162	公用車・機械器具燃料
		委託料	31,857	31,504	353	量水器取替業務 6,471 配水池等草刈業務 4,120 水道情報管理システム等更新及 び保守点検等業務 4,700 管路診断調査・情報入力業務 15,700 積算システム保守業務 365 その他 501
		手数料	1,910	1,876	34	交通整理員手数料 1,880 その他手数料 30
		使用料	608	608	0	積算システムデータ使用料 264 積算システム使用料 344
		賃借料	456	456	0	鉄道用地賃借料 57 内港給水施設用地賃借料 3 高崎配水池用地賃借料 290 操作線電柱設置用地賃借料 6 工所用機械器具借上料 100
		修繕費	28,949	26,257	2,692	配水設備等修繕 8,000 給・配水管等修繕 18,000 修繕工事舗装復旧 2,000 その他(工具・機器等修繕) 50 自動車検査等修繕 899
		材料費	3,210	3,300	△ 90	給・配水管維持補修用材料購入費
		工事請負費	1	5,000	△ 4,999	
		公課費	88	71	17	自動車重量税

(支出)

款・項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備考
	総係費		千円 96,661	千円 98,517	千円 △ 1,856	千円
		給料	26,019	24,758	1,261	職員給料 6名分
		手当等	11,600	9,728	1,872	管理職手当 918 管理職員特別勤務手当 20 扶養手当 438 通勤手当 360 住居手当 324 児童手当 1 期末手当 4,661 勤勉手当 2,878 時間外勤務手当 2,000
		賞与引当金 繰入額	3,343	3,468	△ 125	期末手当 1,885 勤勉手当 1,458
		報酬	5,457	5,365	92	会計年度任用職員報酬 5,174 委員報酬 283
		法定福利費	7,718	7,423	295	市町村職員共済組合負担金 6,625 公務災害負担金 61 社会保険料 1,032
		法定福利費引 当金繰入額	657	679	△ 22	
		旅費	319	319	0	職員出張旅費 253 費用弁償 66
		退職給付費	7,312	12,561	△ 5,249	広島県市町総合事務組合負担金 7,311 退職給付費引当金 1
		備消耗品費	1,760	1,980	△ 220	事務用消耗品費
		燃料費	30	30	0	公用車燃料
		光熱水費	432	476	△ 44	分庁舎電気代
		印刷製本費	1,029	1,049	△ 20	納付書, 検針用ロール紙等印刷代
		通信運搬費	1,891	1,892	△ 1	電話料等 478 郵送料 1,413
		委託料	16,797	16,743	54	検針業務 8,829 企業会計・料金システム保守業務 5,016 分庁舎整備業務 438 その他 2,514
		手数料	1,513	1,515	△ 2	口座振替手数料 701 コンビニ収納手数料 756 その他 56
		使用料	6,651	6,647	4	コピー機使用料等 546 分庁舎使用料 6,105
		賃借料	80	80	0	分庁舎警備機器リース料
		修繕費	100	100	0	事務機器等修繕費
		食糧費	6	6	0	
		交際費	40	40	0	
		厚生費	91	97	△ 6	
		負担金	1,986	1,698	288	人事係事務費負担金 400 企業団設立準備協議会負担金 1,586
		会費負担金	425	453	△ 28	日本水道協会・研修会等出席負担金
		保険料	612	583	29	自動車損害賠償責任保険 113 自動車車輛及び対人対物保険 135 施設総合共済 95 水道管理施設賠償保険 263 委託検針員等傷害保険 6
		雑費	1	1	0	

(支出)

款・項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備考
		貸倒損失	千円 10	千円 10	千円 0	千円
		貸倒引当金 繰入額	782	816	△ 34	
		減価償却 費	237,630	213,152	24,478	
		有形固定資産 減価償却費	233,076	208,578	24,498	建物減価償却費 8,187 構築物減価償却費 130,275 機械及び装置減価償却費 94,101 工具器具及び備品ほか減価償 却費 513
		無形固定資産 減価償却費	0	20	△ 20	施設利用権減価償却費
		リース資産 減価償却費	4,554	4,554	0	リース資産減価償却費
		資産減耗 費	7,075	13,942	△ 6,867	
		固定資産 除却費	6,725	13,542	△ 6,817	構築物資産減耗費 2,084 機械及び装置資産減耗費 4,639 工具器具及び備品ほか資産減 耗費 2
		たな卸資産 減耗費	350	400	△ 50	
		営業外費 用	16,274	23,388	△ 7,114	
		支払利息 及び企業 債取扱諸 費	4,539	5,910	△ 1,371	
		企業債利息	4,455	5,749	△ 1,294	財務省財政融資資金 2,166 地方公共団体金融機構 2,289
		借入金利息	1	1	0	
		リース支払利息	83	160	△ 77	所有権移転ファイナンスリース
特別損失		消費税及 び地方消 費税	11,735	17,478	△ 5,743	
		消費税及び 地方消費税	11,735	17,478	△ 5,743	本年度支払消費税
		固定資産 売却損	101	101	0	
		固定資産 売却損	1	1	0	
予備費		過年度損 益修正損	100	100	0	
		過年度損益 修正損	100	100	0	
		予備費	3,000	3,000	0	
		予備費	3,000	3,000	0	
		予備費	3,000	3,000	0	
		予備費	3,000	3,000	0	

資本的収入及び支出
(収入)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	備考
資本的収入			千円 56,130	千円 52,223	千円 3,907	
企業債			28,000	28,000	0	
	企業債		28,000	28,000	0	企業債借入金
負担金			28,130	24,223	3,907	
	他会計負担金		13,152	9,739	3,413	
		他会計負担金	13,152	9,739	3,413	消火栓設置費負担金
	工事負担金		14,978	14,484	494	
		工事負担金	14,978	14,484	494	竹原工業流通団地送水設備工事費負担金

(支出)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	備考
資本的支出			千円 481,465	千円 470,082	千円 11,383	
上水道建設改良費			435,091	417,147	17,944	
	上水道拡張事業費		1	1	0	
		委託料	1	1	0	
	水源設備整備事業費		24,801	63,600	△ 38,799	
		委託料	1	42,900	△ 42,899	
		工事請負費	24,800	20,700	4,100	浄水場・水源地施設改修等工事
	配水設備整備事業費		406,732	350,001	56,731	
		委託料	34,631	35,800	△ 1,169	配水管布設替工事測量設計業務 30,500 水管橋劣化診断調査業務 1,200 通信基盤・基幹システム等開発業務 2,931
		工事請負費	372,100	314,200	57,900	配水管布設工事 54,000 配水管布設替工事 262,100 ポンプ更新工事 56,000
		用地買収費	1	1	0	
	量水器新設費		3,557	3,545	12	
		量水器新設費	3,557	3,545	12	
企業債償還金			38,077	44,716	△ 6,639	
	企業債償還金		38,077	44,716	△ 6,639	
		企業債償還金	38,077	44,716	△ 6,639	財務省財政融資資金 16,907 地方公共団体金融機構 21,170
固定資産購入費			7,297	7,219	78	
	固定資産購入費		7,297	7,219	78	
		工具器具及び備品	500	500	0	
		車両運搬具	1,200	1,200	0	
		機械及び装置	1	1	0	
		リース資産購入費	5,596	5,518	78	所有権移転ファイナンスリース料
予備費			1,000	1,000	0	
	予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

